



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糟谷 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,015,253	5.0	25,399	10.4	28,528	11.9	19,767	13.3
2018年3月期	966,684	4.8	23,006	20.3	25,498	18.2	17,453	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	311.07		10.4	7.3	2.5
2018年3月期	274.65		10.0	6.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の数値につきましては当該会計基準を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。詳細は、(添付資料)23ページ「5.財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	393,603	197,237	50.1	3,103.80
2018年3月期	387,399	183,435	47.4	2,886.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 197,237百万円 2018年3月期 183,435百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の数値につきましては当該会計基準を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。詳細は、(添付資料)23ページ「5.財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	23,565	9,531	17,323	18,359
2018年3月期	24,107	15,830	5,142	21,648

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		31.00		33.00	64.00	4,067	23.3	2.3
2019年3月期		34.00		34.00	68.00	4,321	21.9	2.3
2020年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		23.4	

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	3.5	14,000	1.8	15,300	1.9	10,500	2.4	165.23
通期	1,050,000	3.4	25,000	1.6	27,500	3.6	19,000	3.9	298.99

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)詳細は、〔添付資料〕23ページ「5. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	63,553,485 株	2018年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2019年3月期	6,237 株	2018年3月期	6,158 株
期中平均株式数	2019年3月期	63,547,256 株	2018年3月期	63,547,439 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表及び主な注記	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
売上原価明細書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	39
(持分法損益等)	40
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) 生産、受注及び販売の状況	44

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、中国経済の先行きや欧州政局不安に見られる海外経済の不確実性による国内経済への影響など、先行きの不透明な状況は続いているものの、雇用・所得環境の改善や各種政策効果などもあり、緩やかながらも景気回復基調で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、自然災害や気候要因による販売の下振れや、中国電子商取引法施行に伴うインバウンド消費における代購ビジネスの鎮静化といった環境の変化はあったものの、女性の社会進出など、生活スタイルの変化にあわせた付加価値商品の好調などにより、概ね順調に推移いたしました。一方で、業界全体の成長を妨げかねない人手不足は、物流・販売をはじめ随所においてその影響がさらに大きくなりつつあります。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は労働人口減少に伴う人手不足への対応を主眼として、「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンとする3ヵ年の中期経営計画を新たに策定し、持続的成長による企業価値向上に努めました。この結果、売上高は計画どおり1兆円の大台にのせ、利益とともに創業以来の過去最高を更新いたしました。

また、2018年8月には中期経営計画の取組みの一環であり、AI・ロボット等を活用した新物流モデルによる飛躍的な生産性向上と信越エリアの出荷能力増強を目的とした、「RDC新潟」(新潟県見附市)を稼働させたほか、首都圏での出荷能力増強と新物流モデル展開を目的とした「RDC埼玉」(埼玉県北葛飾郡杉戸町/2019年11月稼働予定)の建設を順調に進めるなど、事業基盤強化に向けた取組みを計画どおり進めております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高1兆152億53百万円(前期比5.0%増)、営業利益253億99百万円(前期比10.4%増)、経常利益285億28百万円(前期比11.9%増)、当期純利益197億67百万円(前期比13.3%増)となりました。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

#### (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、消費税率引上げに伴う消費者マインドへの影響などに留意が必要となります。同時に、私どもが属する業界においては、インバウンド消費の動向に注視する必要があるほか、労働人口減少に伴う人手不足の深刻化がさらに進むものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は当期に策定した中期経営計画の下、目下の重要課題である人手不足への対応に向け、出荷能力増強とさらなる物流効率化を同時に実現できる物流センターなどへの投資を進めるほか、持続的成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいります。

次期においては、首都圏の出荷能力増強と生産性向上を目的に「RDC埼玉」(埼玉県北葛飾郡杉戸町)の新設を予定しております。当該センターは一過性の費用の発生はあるものの、「RDC新潟」(新潟県見附市)にて蓄積を続けている次世代物流のノウハウを活用・発展させた当社最大規模のセンターとなります。

以上により、通期業績見通しの売上高は1兆500億円(前期比3.4%増)、営業利益は250億円(前期比1.6%減)、経常利益は275億円(前期比3.6%減)、当期純利益は190億円(前期比3.9%減)を予想しております。

(注) RDC (Regional Distribution Center) とは、大型物流センターのことをいいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて34億98百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が69億97百万円増加したことや、現金及び預金が32億89百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて27億5百万円増加いたしました。これは主に、建物が23億49百万円、機械及び装置が22億98百万円増加したことや、投資有価証券が25億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて62億4百万円増加し、3,936億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて17億44百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が65億円減少したことや、買掛金が44億58百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて58億54百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が53億40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて75億98百万円減少し、1,963億66百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて138億2百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が155億10百万円増加したことや、評価・換算差額等が17億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は1,972億37百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末より32億89百万円減少し、183億59百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は235億65百万円(前期比5億42百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益285億55百万円、減価償却費44億93百万円、売上債権の増加額71億28百万円、仕入債務の増加額51億5百万円、法人税等の支払額80億12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95億31百万円(前期比62億99百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は173億23百万円(前期比121億80百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額65億円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出74億30百万円、配当金の支払額42億59百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	44.0	46.2	47.4	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	36.0	54.5	93.5	97.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	8.0	1.1	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	109.6	23.9	127.2	171.8	199.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。  
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。  
 5. 2016年3月期において会計方針の変更を行っており、2015年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。  
 6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と持続的成長による企業価値向上を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、資本政策における重要項目であるとの認識の下、持続的成長を支える将来の事業基盤強化に向けた投資資金及び財務基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当面は配当性向25%以上を目処とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり34円といたしました。既に実施済みの中間配当金1株当たり34円と合わせまして、年間配当金は前事業年度に比べ4円増配し1株当たり68円となります。

翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金35円と期末配当金35円を合わせ、年間配当金70円（2円増配）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(競合による投資コストの増加と価格競争リスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理に係る人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率の確保が十分にできない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法などの関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、2019年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	2019年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高 (百万円)	260,511	261,292	257,787	235,661	1,015,253
(構成比 %)	(25.7)	(25.7)	(25.4)	(23.2)	(100.0)
営業利益 (百万円)	6,912	6,837	6,734	4,914	25,399
(構成比 %)	(27.2)	(26.9)	(26.5)	(19.4)	(100.0)
経常利益 (百万円)	7,609	7,409	7,923	5,585	28,528
(構成比 %)	(26.7)	(25.9)	(27.8)	(19.6)	(100.0)

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

(自然災害等の発生)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し事業を展開しております。自然災害等における損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、BCPの整備に努めておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、商品調達やバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブル)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社の事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。

このため当社では基幹コンピュータ機器を免震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、サーバの二重化及びデータのバックアップを行っております。災害等により、その業務継続が困難な場合は遠隔地にある代替データセンターに切替え可能であり、事業継続性の向上を図っております。

またコンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故又はコンピュータウィルスの侵入等により、機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(親会社グループとの関係)

当社は、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは、主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取り扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社の事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ、決定しております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社親会社である株式会社メディopalホールディングスの持株比率は50.13%となっております。

② 人的関係

[役員兼任]

当社取締役相談役二宮邦夫は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役を兼任しております。

なお、二宮邦夫氏は2019年6月26日開催予定の親会社の定時株主総会終結の時をもって親会社の取締役を退任し、同日付で当社代表取締役社長糟谷誠一が親会社の取締役に就任する予定であります。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

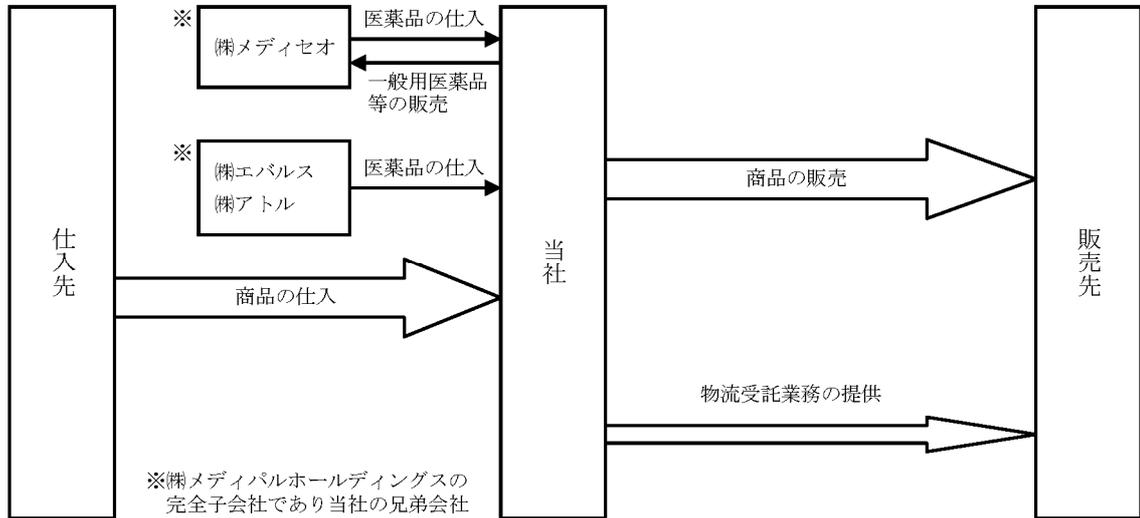
会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		2018年3月期	2019年3月期	
(親会社) 株メディパルホールディングス	保険料の支払	12	11	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	保険金等の受取	10	10	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) 株メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	商品の販売等	513	486	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	32	23	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の賃貸	56	56	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) 株エバルス	商品の仕入	0	—	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) 株アトル	商品の仕入	5	4	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) 株トリム	保険料の支払	279	271	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されております。化粧品・日用品、一般用医薬品等をメーカーから仕入れ、全国の小売業に販売することを主たる事業としており、メーカーと小売業の間に立ち、流通段階で欠かすことのできない物流、在庫、情報伝達、金融等の機能を提供しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する企業として、高品質・ローコストの物流機能と小売業の利益経営に貢献する営業機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益及び経常利益並びに当社の生産性を推し量る販管費率を重視しており、2020年3月期は以下の目標を設定しております。

①売上高	1兆500億円
②営業利益	250億円
③経常利益	275億円
④販管費率	5.46%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。労働人口減少に伴う人手不足が深刻化するなか、製・配・販の中間に位置する当社の役割・使命はますます重要になっております。このような状況のなか、当社は「1兆円、その先へ～攻めの投資で流通改革に挑戦～」をビジョンに掲げ、これを実現するため「利益の再投資」「新物流モデルの確立」「品質を伴った生産性の向上」「人材・組織の強化」の4つを重点項目として取組んでおります。これらの取組みにより、サプライチェーン全体の最適化・効率化を実現し、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

事業環境がめまぐるしく変化しているなかで、既存概念にとらわれることなく環境の変化に対応し、持続的成長による企業価値向上に向けて邁進してまいります。なかでも、労働人口減少に伴う人手不足は深刻さを増し、メーカーから小売業に至るサプライチェーン全体の生産性向上が求められ、その中間に位置する当社の役割・使命はますます重要なものとなっております。

当社は、以下の事項を対処すべき課題として認識し、中期経営計画における重点項目として取組んでおります。

##### ①サプライチェーン全体の効率化に向けた「利益の再投資」

事業で得た利益を、事業基盤強化のために再投資することで持続的成長を果たしてまいります。特に事業規模拡大に向けた出荷キャパシティの確保及び労働人口減少や働き方改革に対応するため、生産性向上を実現する「効率の良い物流センター」等への投資を行ってまいります。これらにより、高品質の流通サービスを提供することで社会インフラを担う企業としてサプライチェーン全体の効率化に資する取組みを進めてまいります。

##### ②新技術とノウハウを融合した「新物流モデルの確立」

これまでの卸売業の枠を超えたAI・ロボットなどの最新技術を取入れ、当社が持つ物流ノウハウと融合させることで、新しい物流モデルの確立に挑戦してまいります。自動化やロボット化を推進し、従来比2倍の人員生産性を実現することで労働人口減少に対応するとともに、人への負担軽減や危険作業を回避する「人にやさしい物流」を実現してまいります。

##### ③「強み」に磨きをかける「品質を伴った生産性の向上」

当社は、1998年から高品質かつローコストな仕組みを提供できる物流モデル構築に取り組んでまいりました。今後においても新しい物流モデル確立はもとより、既存の物流センター内の改善活動の継続、業務集約及び人材の最適配置などを進め、品質を伴った着実な生産性向上を果たし、将来の環境変化に対応しうる効率の高い事業基盤を構築してまいります。

④お取引先の課題解決に資する「人材・組織の強化」

持続的成長の源泉である経営理念を基に自発的活動のできる人材を育成し、その人材が互いに協力して活躍できる最適な組織構築に取り組んでまいります。これらにより、サプライチェーン全体の生産性向上に向け、当社の総合力を発揮し、小売業・メーカー及び協力パートナーとの協働取組みによる課題解決を推進することで業績拡大に取り組んでまいります。

⑤E S G ( 環境・社会・ガバナンス ) を重視した経営

当社は、化粧品・日用品、一般用医薬品などの生活必需品を扱う中間流通業であり、企業活動を通じて「人々の豊かで快適な生活の実現」を目指しております。流通段階において存在するムダを排除し生産性向上に努めることで、社会的価値の提供や環境負担軽減にも貢献できると考えております。このような考え方を基本に、効率的かつ有効なガバナンス体制の強化を進め、社会インフラ企業として持続的成長を果たしてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。  
なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,648	18,359
受取手形	※ 4,895	※ 5,026
売掛金	174,426	181,424
商品及び製品	43,897	43,286
前渡金	617	557
前払費用	422	641
未収入金	14,424	14,474
その他	297	360
貸倒引当金	△81	△84
流動資産合計	260,548	264,047
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	57,441	61,505
減価償却累計額	△18,827	△20,542
建物 (純額)	38,613	40,963
構築物	4,567	4,869
減価償却累計額	△2,927	△3,126
構築物 (純額)	1,639	1,742
機械及び装置	33,326	36,911
減価償却累計額	△23,981	△25,268
機械及び装置 (純額)	9,344	11,642
車両運搬具	1,290	1,296
減価償却累計額	△1,204	△1,187
車両運搬具 (純額)	85	108
工具、器具及び備品	1,832	1,953
減価償却累計額	△1,361	△1,453
工具、器具及び備品 (純額)	470	499
土地	45,699	46,417
リース資産	321	632
減価償却累計額	△142	△251
リース資産 (純額)	178	380
建設仮勘定	3,741	3,441
有形固定資産合計	99,773	105,195
<b>無形固定資産</b>		
のれん	344	206
特許権	—	248
ソフトウェア	226	397
ソフトウェア仮勘定	212	79
電話加入権	84	84
その他	15	12
無形固定資産合計	883	1,029

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,929	22,422
関係会社株式	20	20
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	305	155
前払年金費用	667	540
差入保証金	218	139
その他	57	57
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	26,194	23,331
固定資産合計	126,851	129,556
資産合計	387,399	393,603
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※ 6,233	※ 6,820
買掛金	140,527	144,985
短期借入金	9,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	7,040	5,950
リース債務	73	157
未払金	16,651	17,331
未払費用	295	271
未払法人税等	4,631	5,103
前受金	35	43
預り金	110	110
賞与引当金	2,035	1,713
返品調整引当金	186	181
その他	527	434
流動負債合計	187,348	185,604
固定負債		
長期借入金	9,248	3,908
リース債務	119	252
繰延税金負債	3,541	3,047
退職給付引当金	2,341	2,451
資産除去債務	75	75
長期預り金	1,018	779
その他	270	246
固定負債合計	16,615	10,761
負債合計	203,964	196,366

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	27,827	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,067	2,277
別途積立金	105,244	118,244
繰越利益剰余金	20,254	22,554
利益剰余金合計	128,232	143,742
自己株式	△8	△8
株主資本合計	171,920	187,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,534	9,803
繰延ヘッジ損益	△19	4
評価・換算差額等合計	11,514	9,807
純資産合計	183,435	197,237
負債純資産合計	387,399	393,603

( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )
売上高		
商品売上高	954,924	1,002,168
その他売上高	11,759	13,085
売上高合計	966,684	1,015,253
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	40,351	43,897
当期商品仕入高	885,121	924,958
小計	925,472	968,856
他勘定振替高	—	14
商品期末たな卸高	43,897	43,286
差引	881,574	925,555
返品調整引当金戻入額	192	186
返品調整引当金繰入額	186	181
差引	△6	△5
商品売上原価	881,568	925,550
その他売上原価	9,064	10,057
売上原価合計	890,632	935,607
売上総利益	76,051	79,645
販売費及び一般管理費	※1 53,045	※1 54,246
営業利益	23,006	25,399
営業外収益		
受取配当金	286	328
情報提供料収入	1,700	1,725
不動産賃貸料	137	141
助成金収入	183	659
その他	377	434
営業外収益合計	2,685	3,288
営業外費用		
支払利息	140	117
不動産賃貸費用	39	38
その他	13	3
営業外費用合計	193	159
経常利益	25,498	28,528

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
投資有価証券売却益	9	186
受取保険金	—	145
特別利益合計	9	332
特別損失		
固定資産売却損	※3 4	※3 8
固定資産除却損	※4 118	※4 47
減損損失	※5 248	—
災害による損失	—	249
その他	4	0
特別損失合計	376	305
税引前当期純利益	25,131	28,555
法人税、住民税及び事業税	7,637	8,529
法人税等調整額	41	258
法人税等合計	7,678	8,787
当期純利益	17,453	19,767

【売上原価明細書】

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		3,568	39.4	3,960	39.4
配送費		3,393	37.4	3,873	38.5
減価償却費		1,165	12.9	1,115	11.1
その他		936	10.3	1,108	11.0
合計		9,064	100.0	10,057	100.0

( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,161	95,244	16,457	114,528
当期変動額									
剰余金の配当				-				△3,749	△3,749
当期純利益				-				17,453	17,453
固定資産圧縮積立金の積立				-					-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△93		93	-
別途積立金の積立				-			10,000	△10,000	-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△93	10,000	3,797	13,703
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,067	105,244	20,254	128,232

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	158,217	8,692	11	8,704	166,921
当期変動額						
剰余金の配当		△3,749			-	△3,749
当期純利益		17,453			-	17,453
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )		-	2,841	△31	2,810	2,810
当期変動額合計	△0	13,702	2,841	△31	2,810	16,513
当期末残高	△8	171,920	11,534	△19	11,514	183,435

当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,067	105,244	20,254	128,232
当期変動額									
剰余金の配当				-				△4,257	△4,257
当期純利益				-				19,767	19,767
固定資産圧縮積立金の積立				-		319		△319	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△108		108	-
別途積立金の積立				-			13,000	△13,000	-
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	210	13,000	2,299	15,510
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,277	118,244	22,554	143,742

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	171,920	11,534	△19	11,514	183,435
当期変動額						
剰余金の配当		△4,257			-	△4,257
当期純利益		19,767			-	19,767
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )		-	△1,731	24	△1,706	△1,706
当期変動額合計	△0	15,509	△1,731	24	△1,706	13,802
当期末残高	△8	187,429	9,803	4	9,807	197,237

( 4 ) キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	25,131	28,555
減価償却費	4,830	4,493
減損損失	248	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△322
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	428	236
受取利息及び受取配当金	△286	△328
支払利息	140	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△185
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,027	△7,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,546	596
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,628	5,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△865	△64
その他	1,364	295
小計	31,043	31,366
利息及び配当金の受取額	286	328
利息の支払額	△140	△118
法人税等の支払額	△7,082	△8,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,107	23,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,243	△9,898
有形固定資産の売却による収入	1,079	560
無形固定資産の取得による支出	△244	△399
投資有価証券の取得による支出	△329	△112
投資有価証券の売却による収入	178	310
その他	△271	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,830	△9,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	△6,500
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,288	△7,430
リース債務の返済による支出	△104	△133
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,749	△4,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,142	△17,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,134	△3,289
現金及び現金同等物の期首残高	18,513	21,648
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,648	※ 18,359

( 5 ) 財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

( 1 ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

( 2 ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 ) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 ～ 50 年

機械及び装置 8 ～ 12 年

( 2 ) 無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づいております。

( 3 ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

( 4 ) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

( 3 ) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

( 4 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 10 年 ) による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、新型物流センターの建設計画の策定を契機に有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、有形固定資産はその使用期間にわたり安定的に稼働していることなどを踏まえ、耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、実態をより適切に反映させる方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益は734百万円、経常利益及び税引前当期純利益は735百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,230百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4,771百万円と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」3,541百万円に組み替えております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前事業年度の総資産が1,230百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「収益認識に関する会計基準」等は、わが国においては、企業会計原則の損益計算書原則に、「売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限る。」とされているものの、収益認識に関する包括的な会計基準がこれまで開発されていなかったこと、及び国際的な動向を踏まえ公表されたものであります。

当該会計基準等では、以下の5つのステップに基づき収益を認識することとなります。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

「収益認識に関する会計基準」等については、現時点で検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	872百万円	894百万円
電子記録債務	2,439	2,394

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.0%、当事業年度32.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69.0%、当事業年度67.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
配送費	10,210百万円	11,062百万円
貸倒引当金繰入額	4	2
減価償却費	3,641	3,355
給料手当	17,019	17,051
賞与引当金繰入額	2,035	1,713
退職給付費用	1,452	1,253

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
計	0	－

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	－百万円	7百万円
土地	4	0
計	4	8

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
構築物	46	0
機械及び装置	16	13
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	0
リース資産 (有形)	15	0
ソフトウェア	－	0
長期前払費用	14	0
取壊撤去費用等	17	32
計	118	47

※5 減損損失

当社は、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県見附市	事業用資産	土地、建物等	248

当社は、事業用資産については原則として支社または物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (248百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物32百万円、構築物0百万円、機械及び装置17百万円、土地198百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額 (売却予定の資産については売却予定価額) 又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	5,958	200	—	6,158
合計	5,958	200	—	6,158

(注) 自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,779	28	2017年3月31日	2017年6月2日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	1,969	31	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	普通株式	2,097	利益剰余金	33	2018年3月31日	2018年6月1日

当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注)	6,158	79	—	6,237
合計	6,158	79	—	6,237

(注) 自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	普通株式	2,097	33	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	2,160	34	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,160	利益剰余金	34	2019年3月31日	2019年5月31日

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )
現金及び預金勘定	21,648百万円	18,359百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	21,648	18,359

( リース取引関係 )

( 借主側 )

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器 ( 工具、器具及び備品 ) であります。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 2018年3月31日 )	当事業年度 ( 2019年3月31日 )
1年内	153	161
1年超	234	282
合計	387	443

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,648	21,648	—
(2) 受取手形	4,895	4,895	—
(3) 売掛金	174,426	174,426	—
(4) 未収入金	14,424	14,424	—
(5) 投資有価証券	24,029	24,029	—
資産計	239,424	239,424	—
(1) 電子記録債務	6,233	6,233	—
(2) 買掛金	140,527	140,527	—
(3) 短期借入金	9,000	9,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	7,040	7,065	25
(5) 未払金	16,651	16,651	—
(6) 長期借入金	9,248	9,186	△61
負債計	188,700	188,664	△35
デリバティブ取引(※)	(28)	(28)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度 ( 2019年3月31日 )

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,359	18,359	—
(2) 受取手形	5,026	5,026	—
(3) 売掛金	181,424	181,424	—
(4) 未収入金	14,474	14,474	—
(5) 投資有価証券	21,540	21,540	—
資産計	240,825	240,825	—
(1) 電子記録債務	6,820	6,820	—
(2) 買掛金	144,985	144,985	—
(3) 短期借入金	2,500	2,500	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,950	5,962	12
(5) 未払金	17,331	17,331	—
(6) 長期借入金	3,908	3,891	△16
負債計	181,496	181,492	△4
デリバティブ取引(※)	6	6	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式 (※1)	899	882
関係会社株式 (※2)	20	20

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 ( 2018年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,648	—	—	—
受取手形	4,895	—	—	—
売掛金	174,426	—	—	—
未収入金	14,424	—	—	—
合計	215,394	—	—	—

当事業年度 ( 2019年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,359	—	—	—
受取手形	5,026	—	—	—
売掛金	181,424	—	—	—
未収入金	14,474	—	—	—
合計	219,284	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 ( 2018年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	7,040	—	—	—	—	—
長期借入金	—	5,710	3,318	220	—	—
合計	16,040	5,710	3,318	220	—	—

当事業年度 ( 2019年3月31日 )

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	5,950	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,558	350	—	—	—
合計	8,450	3,558	350	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	23,806	7,175	16,630
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,806	7,175	16,630
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	223	231	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	223	231	△7
合計		24,029	7,407	16,622

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 899百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 ( 2019年3月31日 )

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,291	7,157	14,134
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,291	7,157	14,134
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	248	255	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248	255	△6
合計		21,540	7,412	14,127

(注) 非上場株式 ( 貸借対照表計上額 882百万円 ) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	178	9	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178	9	0

当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	310	186	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	186	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前事業年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,160	—	△28
	合計		1,160	—	△28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,140	—	6
	合計		1,140	—	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

本企業年金基金制度は、厚生年金基金の代行部分について、2018年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 確定給付制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
(東京薬業企業年金基金)		
年金資産の額	549,912百万円	531,843百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	547,838	512,770
差引額	2,074	19,073

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
(東京薬業企業年金基金)	5.0%	4.3%

(3) 補足説明

前事業年度 (2017年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,872百万円と、当年度剰余金30,947百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は5年0ヵ月であります。

当事業年度 (2018年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,254百万円と、当年度剰余金42,328百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は4年0ヵ月であります。

(4) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,628百万円	6,874百万円
勤務費用	487	494
利息費用	13	13
数理計算上の差異の発生額	71	119
退職給付の支払額	△326	△406
退職給付債務の期末残高	6,874	7,095

(5) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,429百万円	4,653百万円
期待運用収益	8	9
数理計算上の差異の発生額	145	41
事業主からの拠出額	263	255
退職給付の支払額	△193	△222
年金資産の期末残高	4,653	4,737

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,087百万円	4,217百万円
年金資産	△4,653	△4,737
	△566	△519
非積立型制度の退職給付債務	2,786	2,877
未積立退職給付債務	2,220	2,358
未認識数理計算上の差異	△545	△447
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,674	1,910
退職給付引当金	2,341	2,451
前払年金費用	△667	△540
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,674	1,910

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	487百万円	494百万円
利息費用	13	13
期待運用収益	△8	△9
数理計算上の差異の費用処理額	333	176
その他	507	460
確定給付制度に係る退職給付費用	1,332	1,135

(注) 「その他」は、企業年金基金制度への掛金支払額等であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前事業年度360百万円、当事業年度310百万円であります。

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
債券	56%	57%
株式	24	24
生保一般勘定	10	10
その他	10	9
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0.2	0.2

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度161百万円、当事業年度159百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	284百万円	295百万円
賞与引当金	623	524
貸倒引当金	26	27
未払経費	288	267
退職給付引当金	716	750
投資有価証券評価損	378	364
未払役員退職慰労金	82	82
減損損失	76	—
資産調整勘定	129	77
その他	69	70
繰延税金資産合計	2,674	2,461
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△911	△1,004
その他有価証券評価差額金	△5,085	△4,322
前払年金費用	△204	△165
その他	△14	△16
繰延税金負債合計	△6,216	△5,508
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	△3,541	△3,047

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	0.4	0.4
その他	△1.0	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	30.8

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度 ( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,886.59円	3,103.80円
1株当たり当期純利益金額	274.65円	311.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	17,453	19,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	17,453	19,767
期中平均株式数(千株)	63,547	63,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2019年2月7日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「人事変動に関するお知らせ」並びに2019年4月26日公表の「代表取締役及び取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当事業年度における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	265,341	104.2
日用品	435,135	105.6
医薬品	138,973	102.4
健康・衛生関連品	160,359	106.4
その他	15,443	112.9
合計	1,015,253	105.0

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当事業年度における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	638,883	105.1
HC	ホームセンター	93,409	100.3
CVS	コンビニエンスストア	75,064	104.4
DS、Su. C	ディスカウントストア、スーパーセンター	69,908	118.4
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	54,538	96.6
GMS	ゼネラルマーチャングストア	37,482	102.1
その他	輸出、その他	45,966	110.2
合計		1,015,253	105.0

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。